

## 2011 年度 決算

### IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び  
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別業績概要、*f(x)*戦略・重点分野 p2-10
- セグメント情報（補足）  
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p11

2012 年 5 月 7 日

住友商事株式会社

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2012年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2010年度)	当期 (2011年度)	予想 (2012年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マシントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	21	39	38
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	21	28	28
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	10	10
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	10	4	4
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
住友三井オートサービス (注2)	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	35	67	30
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	50	16	12
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	43	2	6
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	17	16	19
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	△ 14	10	24
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	11	9	9
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュービターテレコム	40.37 %	CATV局の統括運営	159	144	157
ジュービターショップチャンネル	99.50 %	テレビ通販事業	93	120	118
SCSK (注3) ※	50.83 %	システム開発、ITインフラ構築、ITメンテナンス、BPO、ITハードウェア・ソフト販売	-	65	52
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	18	18	18
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	259	199	141
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	135	160	140
オクテネガラ・マインニング (注4)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	154	151	18
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	85	135	89
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 0	76	57
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー・銅鉱山/ボゴ・金鉱山、チリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	41	58	46
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	36	35	27
北海道田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 14	34	28
エルエスエー・ジヤパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	14	22	27
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化学品の国内・貿易取引	23	12	13
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	9	9	10
THE HARTZ MOUNTAIN (注5) ※	49.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	10	5	4
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫販売	2	3	3
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	51	47	53
パナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	17	20	20
<b>&lt;新産業・機能推進&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	129	126	124
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	4	4	3
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	160	278	262
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	54	73	76
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	42	52	86
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	51	35	46
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	9	12	18

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社株主の持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 日立キャピタルオートリース社と住友三井オートサービスの共同事業化を目的とした業務・資本提携に基づき、2012年2月に当社が保有する住友三井オートサービス発行済株式のうち20.00%(売却前当所持分比率66.00%(種類株式転換後))を日立キャピタルオートリース社の親会社である日立キャピタル社に売却しております。

(注3) 2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社持分比率50.83%(2012年4月1日現在))が発足しました。2011年度の実績及び2012年度の予想については、同社による公表値に、連結上の処理を加味した金額を記載しております。

(注4) オクテネガラ・マインニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のオクテネガラ・マインニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

(注5) エン・チャム社との戦略的業務・資本提携に基づき、2011年12月に、同社発行済株式のうち51.00%(売却前当所持分比率100.00%)を売却しております。

業績概要

【11年度実績:154億円(前期比▲28億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、震災影響やタイ洪水の影響あり。

・鋼管

北米鋼管事業は、需要が堅調に推移。

・その他

4Qに一過性の損失あり。

【12年度年間見通し:210億円(前期比+56億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、前期の震災やタイ洪水の反動増もあり、自動車向け中心に上向き見通し。

・鋼管

北米鋼管事業は、引き続きオイルリグ向け(特に非在来型開発)中心に、需要が堅調に推移する見通し。

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	661	668	710
営業活動に係る利益	224	195	-
持分法による投資利益	60	50	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	182	154	210
		1Q:45 2Q:39 3Q:58 4Q:11	
資産合計	6,351	6,384	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合):	FY10実績	FY11実績	FY12見通し
・SC Pipe Services :	21	28	28
・ERYNGIUM(30/100) :	6	12	12
・住商メタルックス(90/100) :	10	9	9
・Asian Steel :	10	4	4

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

- >鋼管バリューチェーンの更なる拡充
  - ・米国シームレス鋼管事業の強化
  - ・SCM拠点の拡充(世界14カ国15箇所で開催、2012年3月末時点)
  - ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開
- >スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化  
(2012年3月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約760万t、うち中国・アジア約440万t、国内約230万t)
- >線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

- >中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

- >海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

## 業績概要

### 【11年度実績：296億円（前期比+33億円）】

#### ・自動車

インドネシア金融事業は、貸倒損失増加、契約台数減により減速。

国内金融事業は、中古車処分価格の一時的上昇や、震災引当金取崩し等の一過性利益もあり堅調。

#### ・建機

カナダ、ロシア事業 堅調。

#### ・船舶・航空宇宙・車輛

大島造船所は堅調。船舶バリュー実現あり。

### 【12年度年間見通し：320億円（前期比+24億円）】

#### ・自動車

国内金融事業の減益を、堅調な部品製造事業等でカバー。

#### ・建機

カナダ、ロシア事業堅調。

#### ・船舶・航空宇宙・車輛

大島造船所は減益を見込む。

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,457	1,471	1,140
営業活動に係る利益	310	337	-
持分法による投資利益	107	116	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	263	296	320
		1Q:98 2Q:78 3Q:83 4Q:37	
資産合計	13,109	9,008	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合) : FY10実績 FY11実績 FY12見通し

・住友三井オートサービス*	35	67	30
・Oto Murtiartha :	50	16	12
・SOF(89.56/99.56) :	39	2	5

\* 2011年2月末に同社発行済株式のうち、20%分(売却前当社持分比率66%)を売却。

## f(x)戦略・重点分野

### ・自動車

>金融事業 国内: 住友三井オートサービス 日立キャピタルグループとの資本・業務提携による事業基盤強化  
海外: OTO/SOF(インドネシア) 2011年年央より取り組んでいる質重視の経営方針を継続し、

中長期での持続的成長を目指す

(2011年度融資契約実行台数

2012年度計画

OTO: 8.2万台、SOF: 79.5万台

OTO: 6.6万台、SOF: 66.0万台)

>販売事業

リビア、イラク等新興国向け販売事業強化

>製造事業

キリウ海外生産能力増強

### ・建機

>新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)

>マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開

>総合建機レンタル事業の推進

### ・船舶・航空宇宙・車輛

>船舶: 市場動向を見極めた適切な

資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

### 【2011年度の主な投資・入替実績】

・マツダと中南米での製造・販売合併事業準備開始

・住友三井オートサービスに係わる日立キャピタルグループとの資本・業務提携

・メキシコ、スウェーデン自動車金融事業売却

## 業績概要

### 【11年度実績:100億円(前期比+60億円)】

(単位:億円)

#### ・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB拡張による収益貢献開始。

#### ・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

ロシア総合通信事業分野でのバリュー実現あり。

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	233	312	390
営業活動に係る利益	▲ 24	63	-
持分法による投資利益	55	44	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	40	100	150
		1Q:12 2Q:10 3Q:33 4Q:45	
資産合計	5,449	5,631	-

### 【12年度年間見通し:150億円(前期比+50億円)】

・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益通年寄与。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移。

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10実績	FY11実績	FY12見通し
・MobiCom :	17	16	19
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	▲7	5	12
・住商機電貿易(55.5/100):	6	5	5

## f(x)戦略・重点分野

#### ・IPP/IWPP

- >アジア・オセアニア、中東、北米を重点市場として注力
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュワイハットS3プロジェクト受注:326MW  
(2014年3月完工予定)

#### ・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW  
(3号機2011年10月完工済、4号機2012年1月完工済)

#### ・風力・水インフラ

- >風力事業:実績ある米国・中国での収益基盤拡大と、南アをはじめとする新興国市場及び洋上事業の開拓促進
- >水事業:戦略的パートナーとのアライアンスを深化させ、重点市場である中国、アジア、中東や、資源・エネルギー分野での事業投資拡大を目指す。

#### ・通信事業

- >海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業への投資による収益基盤拡充

目標持分発電量:6,300MW  
※ 2012年3月末時点:5,363MW(契約ベース)

### 【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張
- ・ロシア総合通信事業売却

## 業績概要

【11年度実績：298億円（前期比+59億円）】

・主要事業会社

ショッピングチャンネル好調。  
 ジュピターテレコム(J:COM)、SCSK堅調。

・その他

事業会社の取得・売却及び税制改正等による  
 一過性の損益あり。

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,832	2,211	2,210
営業活動に係る利益	165	213	-
持分法による投資利益	158	182	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	240	298	400
		1Q:92 2Q:56 3Q:141 4Q:9	
資産合計	7,777	10,316	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (部門持分割合/全社持分割合) :	FY10実績	FY11実績	(単位:億円) FY12見通し
・J:COM :	159	144	157
・ショッピングチャンネル :	93	120	118
・SCSK :	-	65	52
・サミット(92.5/100) :	17	16	17

【12年度年間見通し：400億円（前期比+102億円）】

・主要事業会社(J:COM、ショッピングチャンネル、SCSK)  
 が堅調に推移する見通し。

・一過性の利益を見込む。

## f(x)戦略・重点分野

・メディア・IT・リテールの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテール関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進  
 (日本最大のMSO/市場シェア約36%〈2011年9月末時点〉)
- >住商情報システムとCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化  
 (2011年10月1日付で、合併新会社SCSKが発足)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの新規出店等による事業拡大  
 (店舗数 サミット:104店、住商ドラッグストアーズ138店〈2012年3月末時点〉)
- >ショッピングチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの  
 海外展開に向けた取り組みの本格化  
 (テレビ通販・リテール関連事業、モバイル・EC分野等)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・TOBIによりCSKを子会社化(2011年4月)
- ・アセット婦人画報社売却(2011年5月)
- ・ユナイテッドシネマ売却(2012年3月)
- ・日商エレクトロニクス売却(2012年3月)

## 業績概要

### 【11年度実績：898億円（前期比+242億円）】

- ・豪州石炭事業：原料炭の販売量減少により減益。
- ・銅事業：事業再編に伴う税負債の取崩益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛（サンクリストバル）事業  
市況価格上昇により増益 149(+14)  
価格ヘッジ損益改善 ▲0(+52)
- ・鉄鉱石事業：好調。
- ・一過性の利益あり。

### 【12年度年間見通し：580億円（前期比▲318億円）】

- ・豪州石炭事業：石炭価格下落等により減益。
- ・銅事業：生産量減少により減益。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業  
販売数量減少、銀価格下落により減益。
- ・鉄鉱石事業：  
出荷量は増加するものの、鉄鉱石価格下落等により減益。
- ・化学品：堅調に推移。

(単位：億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,113	1,128	1,080
営業活動に係る利益	557	555	-
持分法による投資利益	324	415	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	656	898	580
		1Q:280 2Q:372 3Q:167 4Q:79	
資産合計	11,504	11,713	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位：億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合)：	FY10実績	FY11実績	FY12見通し
・Sumisho Coal Australia：	259	199	141
・ヌサ・テンガラ・マイニング：	154	151	18
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1：	135	149	130
・Oresteel Investments(45/49)：	78	124	82
・ブラジル鉄鉱石事業会社：	▲0	74	55
・SC Minerals America(84.75/100)：	35	49	39
・SMM Cerro Verde Netherlands：	36	35	27
・北海油田事業権益保有会社2社：	▲12	32	25
・エルエヌジージャパン：	14	22	27
・SC Mineral Resources：	9	9	7
・住友商事ケミカル(75/100)：	17	9	10
・Petro Summit Pte.(80/100)：	2	2	3
・The Hartz Mountain(24/49)*2：	4	2	2

\*1 FY10の持分比率は100%

\*2 2011年12月に同社発行済株式の内、当部門持分の16.59%を売却。

## f(x)戦略・重点分野

### ・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル)：アンバトビー・プロジェクトの建設完了、商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ポリビア)：サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル)：年産30百万トン体制に向けた事業計画の着実な推進
- >銅事業(チリ)：シエラゴルダ鉱山開発、2014年生産開始予定

### ・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得：重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張：銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)、モレンシー(米国)>  
石炭事業<SCAP(豪州)>  
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

### ・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産：レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農薬：バリューチェーン強化のため、投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬：新薬ライセンスや医薬品原料の供給等による中国製薬事業のバリューアップ

### 【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資 (2011年9月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗
- ・ルーマニア農業資材販売へ出資 (2011年11月)
- ・Hartz持分一部売却 (2011年12月)

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績					FY12 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	0.6	0.6	0.5	2.2	2.8	1.4億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	330	315	285	235	291	236	
一般炭	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	0.5	0.6	0.4	2.0	2.1	0.9億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	130	128	127	115	125	114	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石事業	持分出荷量 〔百万t〕	0.4	1.3	0.5	1.6	3.8	4.8	2.6億円 (\$1/t)
		0.4	0.4	0.5	0.4	1.7	2.6	
	価格[\$/t]	138	172	169	167	162	133	
マンガン鉱石	持分出荷量 〔百万t〕	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	-	261	-	233	247	230	
銅 内、ヌサテンガラ マイニング	持分生産量 〔万t〕	1.5	1.3	1.5	1.1	5.4	4.3	2.3億円 (\$100/t)
		0.7	0.5	0.7	0.4	2.3	1.4	
	価格[\$/t]	9,645	9,137	8,982	7,489	8,813	8,267	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

鉄鉱石、マンガンについては、Oresteel Investmentsの持分損益を半期毎に認識しているため、持分出荷量も半期ごとに認識しております。

◆ Sumitomo Corporation

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績					FY12 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	78 (2.5)	84 (2.7)	78 (2.5)	62 (2.0)	302 (9.7)	292 (9.4)	4.3億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	31.9	38.0	38.8	31.9	35.2	32.2	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	46	46	53	44	189	198	8.6億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,393	2,250	2,224	1,897	2,191	2,146	
鉛	持分生産量〔千t〕	15	19	21	19	75	55	2.5億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,605	2,550	2,459	1,983	2,399	2,241	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	0.8	0.9	0.9	0.7	3.3	2.6	0.4億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	106	117	113	112	112	120	
LNG	持分生産量〔万t〕	7	6	8	8	29	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

## 業績概要

### 【11年度実績：197億円（前期比+100億円）】

- ・**食料**  
バナナ事業は堅調に推移。  
肥料ビジネスは販売市況回復及び利益率改善。
- ・**生活資材**  
建材・セメントビジネスは堅調に推移。  
TBCは小売サービス売上増等により堅調。
- ・**建設不動産**  
前期一過性の損失あり。  
ビル・住宅事業堅調。4Qにバリュー実現あり。

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	991	1,002	1,080
営業活動に係る利益	144	299	-
持分法による投資利益	36	46	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	96	197	220
		1Q:77 2Q:21 3Q:34 4Q:64	
資産合計	6,965	7,716	-

### 【12年度年間見通し：220億円（前期比+23億円）】

- ・**食料**  
バナナ事業は堅調。
- ・**生活資材**  
木材資源、建材・セメント、タイヤ各ビジネス堅調。
- ・**建設不動産**  
ビル・住宅分譲事業堅調。

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

(単位:億円)

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合) :	FY10実績	FY11実績	FY12見通し
・TBC(40/100) :	20	19	21
・バナナ事業会社2社 :	17	19	18

## f(x)戦略・重点分野

### ・食料：海外事業基盤の構築

- >バナナ：生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化（2011年度国内シェア：30%）
- >小麦：豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開

### ・生活資材

- >タイヤ：TBCの収益基盤強化（2012年3月末時点 北米市販市場シェア：約10%）  
海外での販売事業の拡大
- >木材：ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ  
更なる森林資源の確保

### ・建設不動産

- >ビル・商業施設：積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行  
(2012年3月末管理オフィスビル54物件、2012年3月末管理商業施設：18物件)  
戦略エリア(神田)での開発推進
- >住宅：首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開  
(2012年度販売予定物件例：  
クラッシィハウス千代田富士見、クラッシィハウス浜田山、吉祥寺御殿山 HOUSE、堂島 ザ・レジデンス マークタワー)

### 【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・商業施設売却
- ・東京電機大学神田キャンパス跡地再開発計画

## 業績概要

【11年度実績:146億円(前期比+16億円)】

・三井住友ファイナンス&リース  
引き続き堅調。クレジットコスト減少も寄与。

・その他

保有株式IPO関連の利益あり。

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	304	278	280
営業活動に係る利益	37	▲1	-
持分法による投資利益	110	113	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	130	146	130
		1Q:55 2Q:20 3Q:44 4Q:27	
資産合計	5,973	5,497	-

【12年度年間見通し:130億円(前期比▲16億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース  
引き続き堅調を見込む。
- ・RBSグループ航空機リース事業買収による利益貢献を見込む。
- ・前期ほどの保有株式IPO利益見込めず。

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

(単位:億円)

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合):	FY10実績	FY11実績	FY12見通し
・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	113	110	109
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	4	4	3

## f(x)戦略・重点分野

### ・新事業推進

- >重点取り組み案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、廃家電リサイクル事業、4R事業など)
- >成長が見込まれる分野での新事業の創出(スマートコミュニティ関連、CO<sub>2</sub>分離回収技術など)

### ・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンス&リースとの協業推進
- >コモディティ:実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

### ・物流ビジネス

- >海外工業団地:  
ベトナム・インド・インドネシア等での更なる事業展開

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・三井住友フィナンシャルグループと共同で、  
RBSグループの航空機リース事業買収につき合意  
(2012年1月)

## 業績概要

【11年度実績:489億円(前年同期比+139億円)】

米国:278億円(前年同期比+118億円)

欧州:73億円(前年同期比+19億円)

アジア:52億円(前年同期比+9億円)

在中国現地法人9社:35億円(前年同期比▲16億円)

豪州:12億円(前年同期比+4億円)

- ・米国:金属事業堅調。一過性の利益あり。
- ・その他:金属事業堅調。

【12年度年間見通し:520億円(前期比+31億円)】

・金属事業は堅調に推移する見通し。

米国:262億円

欧州:76億円

アジア:86億円

在中国現地法人9社:46億円

豪州:18億円

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,764	1,790	1,870
営業活動に係る利益	405	528	-
持分法による投資利益	92	137	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	350	489	520
		1Q:138 2Q:135 3Q:141 4Q:76	
資産合計	11,555	11,520	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (海外持分割合/全社持分割合):	(単位:億円)		FY12見通し
	FY10実績	FY11実績	
・TBC(60/100):	31	28	32
・ERYNGIUM(70/100):	15	27	26
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)*1:	0	11	10
・Oresteel Investments(4/49):	7	11	7
・SC Minerals America(15.25/100):	6	9	7
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	▲7	5	12
・Petro Summit Pte.(20/100):	0	1	0
・The Hartz Mountain(25/49)*2:	6	3	2
・SOF(10/99.56):	4	0	1
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	0	0	0

\*1 FY10の持分比率は0/100%

\*2 2011年12月に同社発行済株式の内、海外部門持分の34.41%を売却。

## セグメント情報（補足）

住友商事株式会社

（単位：億円）

	当期 (2011年度)	前期 (2010年度)	増減
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	1,128	1,113	15
資源・エネルギー※1	789	757	32
化学品・エレクトロニクス※2	339	356	△ 17
当期利益（親会社の所有者に帰属）	898	656	242
資源・エネルギー※1	861	600	261
化学品・エレクトロニクス※2	37	56	△ 19
資産合計（年度末）	11,713	11,504	209
資源・エネルギー※1	9,693	9,112	582
化学品・エレクトロニクス※2	2,019	2,391	△ 372
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>			
売上総利益	1,002	991	10
食料事業本部	256	254	2
生活資材本部	483	491	△ 9
建設不動産本部	264	247	17
当期利益（親会社の所有者に帰属）	197	96	100
食料事業本部	60	39	21
生活資材本部	50	43	7
建設不動産本部	87	14	72
資産合計（年度末）	7,716	6,965	752
食料事業本部	1,589	1,529	61
生活資材本部	1,821	1,687	134
建設不動産本部	4,308	3,751	557

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。